

平成 29 年度 十日町市まちひとしごと創生総合戦略 総合評価

■基本目標 I : 安定した就業の場を増やす		
総合評価	推進会議総括	委員からの意見
A	<p>基本目標 I 「安定した就業の場を増やす」に関連する事業は、当初設定した KPI を概ね達成できている。中には KPI を大きく上回る施策も見受けられ高く評価できる。</p> <p>「農業の競争力強化」事業に関しては、認定農業者数 (96.8%)、新規就農者数 (138%) となっており着実な進展が評価できる。ただ、認定農業者数が目標達成できなかった原因がどこにあるのかを検討することが重要である。つまり、その原因が高齢化等の年齢構造からくるものであれば、人数の増加だけでなく、質の担保等々の施策の有無の検討が必要となるであろう。農林水産業の 6 次産業化においては、目標達成が実現しているが前年比で取組者数の減少傾向にあることが不安要因として残る。これも量から質への転換の検討が必要となる可能性がある。</p> <p>「地場産業の活性化」に関しては、企業設置奨励条例に基づく支援企業件数 (100%)、地域商社の十日町産魚沼コシヒカリ販売量 (124%) と順調な実績を達成しているが、きもの産業の継承 (90%)、販路拡大助成金活用 (33%) において目標達成ができていない。特に販路拡大助成金の活用において大きく目標数値を下回っている状況を分析すべきである。これら事業継承や販路拡大といった将来へとつながる事業における低迷は慎重に対応すべきであろう。一方、企業設置奨励条例活用における 112 人の新規雇用の実現は大いに評価できる。</p> <p>「新規創業の支援」に関しては、中小企業診断士コーディネーターの活用、ビジネスコンテスト「トオコン」の実施が行われた。トオコンでは、学生によるアイデア発表が前年対比減少傾向にあるなか、相対的に今後のさらなる多様な起業の可能性を提示していると評価できる。</p>	<p>全体で総合評価は『A』でよろしいと思う。その根拠として、新規就農あるいは地場産業の活性化というのは、ある程度思い切った道筋を示さないと難しいと思う。</p> <p>例えば農業関係というのは放っておくと、ますます耕作地から担い手がいなくなってしまうという危機感がある。また、新規就農の人は出来たら通年で農業経営が成り立つことを望まれている。そういったことを考えて、水稻以外の園芸作物に対して具体的な園芸作物の提示や、これだけの面積でそれをトライすればいけるのかな、こういった直近 5 年先くらいまでのビジョンを提示してあげると、それにトライしようとする若い人達も来るのかなと思う。</p>

1 農業の競争力強化		
施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)農業の担い手の育成・確保・支援における重要業績評価指標（KPI）である「認定農業者数」については、増加傾向にあるが、農業者の高齢化が顕著となり、認定農業者数が伸び悩んでいる。担い手となるべく意欲ある農業者への農地利用集積による経営規模拡大や低コスト化を促進するため、事業推進を図り、認定農業者数の確保が必要である。「新規就農者数」については、目標値に対する実績値が順調に推移している。</p> <p>(2)農林水産業の6次産業化における重要業績評価指標（KPI）である「6次産業等支援事業取組者数」においては、取組者数が減少傾向にあるが目標値を達成している。今後は世界に認められる農産物の生産を推進する必要がある。</p> <p>《 別冊1：主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P1～2 》</p>	なし
2 地場産業の活性化		
施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)地元企業の振興は、目標値に対する実績値が順調に推移しており、また、112人もの新規雇用に繋がるなど目標達成に向けて着実に進んでいる。</p> <p>(2)きもの産業の継承については、H29 目標値に及ばなかったものの、3名の新規就業に繋がる結果も出ており、目標値に向け概ね進んでいる。</p> <p>(3)十日町産品の販売力強化における K P I である「販路拡大助成金の活用件数」が年度末目標目安を大幅に下回った。目標値達成に向け、より一層制度活用の P R を図り、他関連事業の取組を推進していく必要がある。</p> <p>地域商社の十日町産魚沼コシヒカリ販売量は、販売営業強化により販売量が着実に伸びている。</p> <p>《 別冊1：主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P3～4 》</p>	<p>・販路拡大助成金活用の件数が 33%とかなり低かったが、結局、自社負担があるので上がらなかったということだが、それ以外に制度自体の使いやすさや、交付されるまでのプロセスがもう少し簡素化されていたほうがいいのではないか。件数が低かった原因にそういう要素もあるのではないかと思うが、他にどのような原因があげられるか。</p> <p>・金額面と、それに対してインセンティブが働くのかどうか、そういった観点からはただ金額の支給だけでなく、それを受け入れる、あるいは採択されたということが、そのイメージの上昇に繋がるだとか、企業に対して何かインセンティブや、それを魅力付けすればするほど、こういう助成金等々には応募者数が増えること期待をしている。今後は是非仕組みをうまく感知していただければ、お金以上の効果が発揮できるのではないかと感じている。</p>

3 新規創業の支援		
施策評価	施策総括	委員からの意見
A	<p>(1)(2)新規創業件数はH29年度の目標値を達成していることから、目標達成に向けて着実に進んでいる。今後、各事業と連動させて新規創業支援のさらなる充実を図る。</p> <p>《 別冊1：主な関連事業 H29 実績及びH30の展開 P4～5 》</p>	なし

■基本目標Ⅱ：結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
総合評価	推進会議総括	委員からの意見
A ⁻	<p>基本目標Ⅱ「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に関連する事業は、当初設定したKPIを達成できていない事業もあるが、基本目標に対する有効性の観点から評価できる。前年度にも指摘したが当該基本目標に関する事業は、他の基本目標Ⅰ、Ⅲ、Ⅳの成否も重要な影響因として関与するため、トータルな街づくりの視点からじっくりと目標を策定し、これの実現化に向けて持続可能なプロセスの具現化が重要である。さらに当該基本目標Ⅱであげられている各施策は独立に進められるのではなく、事業内的関係性を考慮しつつ相乗効果（シナジー）を醸成する活動が望まれる。</p> <p>「男女の出会いや結婚の支援」事業に関しては、成婚カップル数、結婚相談登録者数とも目標数値を達成しており、高く評価できる。成婚数が昨年同様16組を実現し、将来の結婚の可能性につながる結婚相談登録者数が59名（去年比較で9名増）の達成、またそれに基づく次年度以降の目標数値の上方修正の実施は高く評価できる。ただ繰り返しになるが、出会いや結婚といった内容は、単なる数値目標のみに偏向するのではなく、質的な視点（ヒアリングの実施等）を補完・加味したトータル面からの評価が重要であることを認識してほしい。</p> <p>「出産・子育て環境の整備・充実」事業に関しては、ファミリーサポートセンターの登録者数（119%）であり、次年度以降の目標数値の上方修</p>	<p>平成29年度の出生者数をみると269人ということで、平成28年からかなり減ったということで、これも生まれた子供さんの数、絶対数ということで、先ほど説明があったように15歳から40歳の方々女性の方々の人数も減っているのもあると思うし、各項目も頑張っていたら成果をうめていただいているけども平均出生者数をみると非常に切実だと思う。</p> <p>合計特殊出生率というのは人数には関係ないが、この数値もまた厳しい数値だと思う。今、平成29年度の評価をしているが、平成30年度も9ヶ月終わり、出生という数字は出ているのか。分かるのであれば教えてほしい。</p>

	<p>正につながったことは高く評価できる。一方、合計特殊出生率が目標数値 1.80%に対して 1.64%（平成 29 年度 1.55%）と低迷していることに対する原因の究明は今後の施策に影響するだろう。評価者としては、合計出生率といった指標は、さまざまな原因が影響するものであり、ただ目標数値の達成のみを追求すべきではないとの指摘もしておく。</p> <p>「仕事と家庭の両立の実現」事業に関しては、ハッピーパートナー企業数が昨年対比 2 倍（2 社→4 社）に増加したことは評価できる。ただ、数値目標に 2 社及ばなかった原因の現時点での分析・解釈を行っておきたい。昨年にも指摘したことであるが、KPI からの達成基準のみに偏向するのではなく、そもそもワークライフバランスの意味そのものを山間エリアである十日町市に引き戻して再解釈する必要があるだろう。</p>	
1 男女の出会いや結婚の支援		
施策評価	施策総括	委員からの意見
A	<p>(1)男女の出会いや結婚を後押しする環境づくりでは、関連事業を通じて成婚したカップル数が増加し目標値を達成した。また、結婚相談登録者数においても、結婚支援センターのコーディネーターとハピ婚サポーターの連携、市内企業への訪問による結婚促進の取組に対する理解を深め、町ぐるみで結婚を支援する機運の醸成により、登録者数が増加し目標値を達成した。</p> <p>ハッピー婚シェルジュなどの出会いの場事業においては、参加者への事前レクチャーを充実させることで、異性との付き合い方や結婚に対する意識の醸成を図っている。</p> <p>《 別冊 1：主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P6～P7 》</p>	なし
2 出産・子育て環境の整備・充実		
施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)保育サービスや子育て環境の充実では、ファミリーサポートセンター登録数は着実に増加し目標値を達成した。ハード面では保育園の施</p>	なし

	<p>設改修や修繕が計画的に進められている。</p> <p>(2)出産・子育て支援の支援制度の充実での合計特殊出生率は落ち込み年度目標を下回った。主な関連事業に記載している事業のみでは合計特殊出生率は上げられないため、移住・定住の促進、結婚促進等の施策のと総合的な事業展開が必要である。引き続き、若者の移住定住と結婚促進を進めるとともに、子ども医療費助成のほか、不妊治療費助成、妊産婦医療費助成、産後ケアによる妊産婦が安心して医療を受けられる体制づくりや各種健康診査事業の取組により妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援体制の充実を図る。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P 7 ~ P10 》</p>	
--	--	--

3 仕事と家庭の両立の実現

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)ハッピーパートナー企業登録数の目標値は下回ったものの、単年度で見ると新規登録企業数は倍増し、達成目標に向けて概ね進んでいる。今後も引き続き、積極的な企業訪問を行い、登録企業の増加を図っていく。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P10~11 》</p>	なし

■基本目標Ⅲ：地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す

総合評価	推進会議総括	委員からの意見
B	<p>基本目標Ⅲ「地域の魅力を更に磨き、選ばれるまち」に関連する事業は、27年度 A+→29年度 B+と下降傾向にあり、今年度も KPI に対する達成基準からは、十分な事業遂行が実現したとは言いがたい。持続性の観点と KPI そのものの妥当性をしっかりと検討すべきであろう。</p> <p>「都市部からの移住促進」事業では、若い世代の UIJ ターン促進による移住者数に関する目標達成に必要な今年度人数は 148 人であり、実績との乖離は 18 人であった。さらに地域おこし協力隊等活動支援人材の定着率</p>	なし

	<p>は、目標 73.8%に対して 66.7%となった。首都圏での移住セミナー等での情報発信努力にもかかわらず、目標未達となった原因(情報発信媒体の選択問題、例えば、SNS やネット等々の積極的選択)を追究していただきたい。また、昨年度も指摘したが、今後移住理由の把握から(移住元との相互関係の向上を考慮しつつ)移住促進策のさらなる改善につなげられる体制づくりを行うことが望まれる。さらに、地域おこし協力隊等活動支援と十日町定住はそもそも性格を異にするものであり、活動参加=定住という文脈に問題はなかろうか。当該のような活動は、定住を強化するのではなく、広く他地域とのネットワーク構築につなげていく活動が望まれる。</p> <p>「地域の魅力を活かした活動の促進」事業では、外国人宿泊数や越後田舎体験、スポーツ合宿参加人数等、大きく目標数値を下回る未達成が目立つ。数値目標そのものの再検討及び質的側面からの補完検討が望まれる。当該年度は大地の芸術祭前年の準備期間という特殊な年度でもあり、さまざまな特異な事情等の質的側面からの分析が要求されるだろう。</p> <p>「郷土愛の育成・十日町ファンの拡大」事業においては、KPI 数値そのものの有意性が問われるが、高い基準での小中学生への郷土愛の醸成に成功していると評価できる。郷人会イベント参加人数の目標未達は、高齢化からくる要因等々抗しがたい内容が含まれているものと想定できる。今後の同事業の戦略的な方向性が重要となるであろう。</p>	
--	---	--

1 都市部からの移住促進		
施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)若い世代の UIJ ターンの促進における移住者数は H29 年度目標値を下回ったが、概ね達成している。移住から定住への助成事業や移住相談者等への交通費・宿泊費等の助成を新設し移住支援制度の充実を図るなど、市の重点施策である移住・定住の促進に積極的に取り組んでおり、転出者の抑制に繋がっている。</p> <p>(2)地域おこし協力隊の定住率は減少傾向となり、H29 目標値を下回った。しかしながら、退任後は地域の</p>	なし

	<p>資源を活かす NPO の設立など、様々な分野での起業や就業により地域で活躍していることから、今後も積極的な任用を推進していく。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P12～ P16 》</p>	
--	---	--

2 地域の魅力を活かした交流の促進

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)外国人宿泊数は H29 目標値を大幅に下回ったが、インバウンド誘客に向けた海外プロモーションの成果が着実に伸びており、今後大きな期待が持てる。また、第 7 回展の大地の芸術祭による外国人宿泊数の増加が期待される。</p> <p>(2)フレンドシップ誘客促進事業利用件数は、目標を達成した。今後も利用件数の維持に向け、都市部との交流促進を図る。</p> <p>(3)越後田舎体験入込数は減少したが、関連事業による広域観光の推進や友好都市との交流により十日町市の魅力を発信している。</p> <p>(4)オリンピック・パラリンピック関連等の合宿数及び全日本級の大会の誘致・開催数は目標達成に向け着実に進んでいる。スポーツ合宿参加人数は H29 目標を下回るが、計画的な施設整備を行い、競技環境の向上に努めている。また、今年度の全国中学校体育大会の開催により参加人数増加が期待される。</p> <p>(5)大地の芸術祭では、通年誘客に向けて積極的に取り組みや国内外への情報発信及び受け入れ体制の強化が図られ、第 7 回展の目標を達成した。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P17～ P23 》</p>	<p>非常に関心のある項目だが、具体的に細かい項目もあり外国人観光客が目標に対して実績が乖離しているということが一つある。外国人宿泊数の 2018 年度実績というのがここに入っていないが、2018 年度は前年に比べて、どんな状況か。</p> <p>なぜ外国人観光客の誘客促進に絞ったかということと全国的に関心があること。全体的に数字が伸びているのが十日町市だけが不振な状況である。いろんな事で事業促進が足りないと思ってしまうのではないかと思います。それと、大地の芸術祭は 3 年に 1 回であり、その時は数字が延びるが、普段の年も平均に数字が推移していくとありがたいと考えている。</p>

3 郷土愛の育成・十日町ファンの拡大

施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1)ふるさとを愛する地域教育の充実では、住む地域や十日町を好きと思う児童生徒数は小学 3～6 年生の部で目標値を下回るが、前年度より増加するなど依然として高い数値であり、目標値達成に向けて着実</p>	なし

	<p>に進んでいる。</p> <p>(2)郷人会参加者数は目標値を下回ったが、当市を応援してくれる外部の力は大きく、引き続き連携が必要である。</p> <p>(3)大地の芸術祭地元サポーターは増加傾向にあり、市民参加によるまちづくりが進んでいる。大地の芸術祭の里として、通年鑑賞者の流れを継続確保する取組が必要である。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P24~25 》</p>	
--	--	--

■基本目標Ⅳ：安心して暮らせる時代に合った地域をつくる		
総合評価	推進会議総括	委員からの意見
A	<p>基本目標Ⅳ「安心して暮らせる時代に合った地域づくり」に関連する事業は、少子高齢化・長寿化社会にあって持続可能な地域づくりの実現には不可欠である。</p> <p>再生可能エネルギー創出量、環境に優しい循環型まちづくり推進の両事業とも目標数値を達成し評価できる。当該事業の取り組みは、今後十日町市が循環型のよりよい街づくりを実現するためにも、ノウハウの蓄積につながる重要な事業であると考えられる。ぜひ、将来的展望のもと費用対効果も十分に加味した現実的な観点からの事業展開を着実に進めていただきたい。</p>	なし
1 時代にあった地域づくり		
施策評価	施策総括	委員からの意見
A	<p>(1) 再生可能エネルギーの創出量では、一般家庭への再生可能エネルギー機器の設置費用の助成を行うなど、H29 目標値を上回った。また、JR 東日本宮中取水ダムから放流される維持流量を活用した水力発電の基本設計や使用済み紙おむつ燃料化及びキナーレ明石の湯熱電併給システムの実設計に組み入れている。その他、農業用水を活用した小水力発電や廃棄物バイオガス導入可能性調査に取り組んでいる。</p> <p>(2)一般廃棄物（ゴミ）の排出量は減少傾向にあり、目標値を達成した。更なるゴミの減量化と再資源化を推進するための分別回収の徹底に取り組む。また、節電エコポイント</p>	<p>(1) エネルギー対策の推進の1)再生可能エネルギーの創出量の目標が、2016 年が 3.5%という取組だったが、二重枠の中の「市内で消費する総電力消費量の 30%相当を再生可能エネルギーで創出することを目標」とするとあるが、この 30%というのと、3.5%というのと平成 30 年度の目標というのとは、いつの時点の目標で、これが今、2019 年度の 3.5%という意味なのか教えてほしい。</p>

	<p>事業が開始されるなど、環境にやさしいまちづくりを推進している。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P26～ P28 》</p>	
2 安心して暮らせる地域づくり		
施策評価	施策総括	委員からの意見
B	<p>(1) 克雪対策に対する市民満足度は、市民アンケート未実施のため、「－」であるが、計画的な流雪溝整備、消雪パイプ整備等のインフラが整備され、また集落への小型除雪機械の導入や要援護世帯の雪処理の援助、住宅屋根の克雪化に要する費用補助等、克雪対策の推進を図っている。今後も市民ニーズや課題改善に取り組んでいく。</p> <p>(2) 小さな拠点の数については、川西地域の仙田地区において、「道の駅瀬替えの郷せんだ」を小さな拠点として取り組む地域再生計画が認定されており、住民主体による買い物支援や見守り支援等の生活サービス、また地域農業の担い手確保と移住定住に向けた取り組みを展開しており、生活圏を維持するための地域コミュニティ形成における一つのモデルとなっている。</p> <p>《 別冊 1 : 主な関連事業 H29 実績及び H30 の展開 P28～P31 》</p>	<p>「1 時代に合った地域づくり」についてはAということで納得できるが、「2 安心して暮らせる地域づくり」というこの字面の項目を読むかぎり、どうしてBになるのかが分からない。非常に良く取り組んでおり、字面を読むとA。着実に進んでいるのではないかと受け取る。</p>

<p>検証全般に係る委員意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略」というものは国の長期ビジョンに基づいて策定されていて、全国の市町村が策定しているのか。 ・平成 32 年度が最終目標の年ということだが、今、審議している基本目標 I については、国勢調査が出てこないで中間的な数値の評価となるが、平成 32 年度になり就業率が出て、この数値が悪くて『C』という評価になったときに、何か国の特別交付税に影響があるか。 ・計画そのものが国の認定を受けたとか、またそういった計画なのか。
